

個別事業(取組)評価				
事業No.	7	施策の柱への位置付け	柱① 学校・学級改革	
事業名称	新教育課程拠点校指定事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	6,088
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	5,251

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	【現状】 平成20年3月に学習指導要領が改訂され、小学校では平成23年度から、中学校では平成24年度から新教育課程が全面実施されるが、円滑な移行に向けて課題がある。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 中学校は平成24年度から新教育課程が完全実施されるため、移行期間中から、完全実施に向けて先導的に取り組む学校をつくる必要がある。
		【要因】 現行の学習指導要領に示された指導内容が教員に十分定着していない。 ※ 学校訪問時の授業参観や公開授業の視察などにより特定	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 年度当初から各拠点校や市教育委員会に参観者による評価表の活用などの具体的な目標を設定したことが目標達成につながった。
②	目標(Outcome)	① 新学習指導要領の趣旨や指導内容を反映した組織的な学校運営を確立し、3年間で県内のモデルとなる学校を中学校4校(東部1校、中部1校、西部1校、高知市1校)、小学校10校(東部2校、中部2校、西部2校、高知市4校)つくる。 ② 全ての指定校で成果を普及するための研究発表会(公開授業、授業の検討会・実践発表)を実施し、参加者から90%以上の肯定的な評価を得る。 ③ 全ての指定校で教員の授業力を年度当初より向上させる。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 新学習指導要領の趣旨や指導内容を反映した組織的な学校運営を確立し、3年間で県内のモデルとなる学校をつくるうえで、目標は妥当であると判断している。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ① 研究発表会の参加者による評価表の「新学習指導要領の趣旨や内容を反映した取組をしていると思うか」という項目では、100%の参加者から肯定的評価が得られ、「研究発表会は参考になったか」という項目でも99.6%の参加者から肯定的評価が得られた。これらの結果からモデルとなる学校づくりができつつある。 ② 研究発表会の参観者による評価表の結果、全ての項目の平均値は、98.1%であり、目標数値を達成することができた。(研究発表会の参加者総数1164名) ③ ・授業力総合診断シートの結果、ほとんどの指定校(14校中11校が向上、残り3校は年度当初と同値)において、教員の授業力は向上している。 総合診断(14校平均:1回目4点満点中3.14⇒2回目3.28) ・学校訪問を通じて、指導主事が行なった指定校の授業改善に対する取組に対する評価結果では、すべての指定校で向上が見られる。
		【検証(比較)方法】 ② 参観者による評価表の回答結果を活用する。 ③ 授業力総合診断シートを活用する。	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 各指定校に対し、以下の指導を継続的に指導を行い、新学習指導要領の趣旨や指導内容を反映した組織的な学校運営を確立することができた。 ◇ 新教育課程を踏まえた各教科等の経営について、指導主事による継続的な指導(計271回) ◇ 校内体制・校内研修の充実について、指導主事による継続的な指導(計265回) ◇ 言語活動を重視した授業づくりについて、指導主事による継続的な指導(計251回)
③	実施内容(Input・Output)	◆ 新教育課程への移行措置を踏まえた学校経営計画や教科等の指導計画の作成と実施 ◆ 組織的な教科経営を実践するための校内研修の実施 ◆ 言語活動を重視した授業づくりの実践	

総合評価と今後の方向	目標達成度 B 「No」を選択した項目 <input type="checkbox"/>	【今後の方向】 指定校の中には、指導主事による指導回数が少ない学校がある。(最大の学校は77回であるが、最少の学校は19回であった。)年度当初に、指定校の管理職、指定校を有する市教育委員会の指導主事による「連絡協議会」を開催し、研究の方向性等について協議し、拠点校としての役割を果たすことができるよう指導を行う。また、各指定校が研究の成果をホームページや各種研修会等を通じて発信できるように支援をしていく。
	【総合評価】 新学習指導要領の趣旨や指導内容を反映した組織的な学校運営を確立して取り組む拠点校づくりは、教員の授業力を向上させることができた。また、研究発表会の参加者による評価表の結果から、モデル校をつくるうえで有効に機能しているといえる。	